

## 平成21年7月期 決算短信

上場会社名 日本駐車場開発株式会社  
 コード番号 2353 URL <http://www.n-p-d.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年10月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年10月30日

平成21年9月4日  
 上場取引所 東 JQ

(氏名) 巽一久  
 (氏名) 鈴木周平  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3218-1904  
 平成21年10月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年7月期の連結業績(平成20年8月1日～平成21年7月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年7月期	7,870	4.8	1,258	6.5	1,168	△36.1	613	25.5
20年7月期	7,508	10.5	1,181	28.4	1,827	37.4	489	△23.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年7月期	181.18	181.18	35.0	17.1	16.0
20年7月期	144.07	144.07	25.9	24.5	15.7

(参考) 持分法投資損益 21年7月期 ー百万円 20年7月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年7月期	6,471	1,688	26.1	498.96
20年7月期	7,225	1,822	25.1	536.08

(参考) 自己資本 21年7月期 1,688百万円 20年7月期 1,815百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年7月期	867	322	△1,007	1,700
20年7月期	898	727	△1,495	1,518

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年7月期	—	—	—	200.00	200.00	679	138.8	36.0
21年7月期	—	—	—	200.00	200.00	678	110.4	38.6
22年7月期 (予想)	—	—	—	100.00	100.00		51.8	

## 3. 22年7月期の連結業績予想(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,130	7.5	641	16.7	609	21.5	351	69.8	103.75
通期	8,432	7.1	1,400	11.3	1,327	13.6	653	6.4	193.02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年7月期 3,445,071株 20年7月期 3,438,771株  
 ② 期末自己株式数 21年7月期 62,039株 20年7月期 51,867株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年7月期の個別業績(平成20年8月1日～平成21年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年7月期	7,341	4.8	1,266	6.4	1,191	△35.4	644	△20.1
20年7月期	7,006	8.8	1,190	22.7	1,843	32.6	806	△4.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年7月期	190.17	190.17
20年7月期	237.52	237.52

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年7月期	6,471	1,860	28.7	549.91
20年7月期	7,099	1,964	27.6	577.97

(参考) 自己資本 21年7月期 1,860百万円 20年7月期 1,957百万円

2. 22年7月期の個別業績予想(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,839	6.9	640	10.9	615	14.7	357	47.5	105.53
通期	7,850	6.9	1,385	9.3	1,325	11.2	652	1.2	192.73

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料記載の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては添付資料の3～9ページをご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、“リーマン・ショック”と言われる昨年来の急激な景気悪化の影響を受け、多くの企業において収益の悪化や設備投資の大幅な減少がみられ、社会的にも失業率の上昇など厳しい状況のなかで推移しました。また、当社にとって関連の深い不動産業界におきましては、賃貸部門の空室率は上昇を続け、売買部門においても買い手不在といわれる状況がみられるなど全体として停滞傾向にあります。

駐車場マーケットを取り巻く環境においては、原油価格の著しい変動は少し落ち着きをみせ、一部の地域においては時間貸し駐車場の稼働率は回復傾向にあります。その一方で景気の先行き不安等から自動車利用を控える動きが見られる多様な様相を示しております。しかしながら、構造的には、依然として駐車場の需給バランスは適正化されるには至っておらず、特にビル附置駐車場における不稼働部分は増加傾向に転じており、その収益化はもとより、駐車場のサービス強化や運営コストの適正化に対する需要は堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、主力の駐車場事業とスキー場事業の2つの事業を推進してまいりました。

売上高は18期連続増収の7,870,211千円（前期比4.8%増）となり、過去最高の売上高となりました。

駐車場事業については、東京都心部に加え東海、近畿エリアにおいてもコストメリットとサービス性向上を両立する高付加価値型マネジメント・サービスの需要を開拓し、増収となりました。

スキー場事業においては、暖冬・少雪という厳しい昨シーズンの天候環境にもかかわらず、来場者数の増加と顧客単価の向上を実現し増収となりました。

営業利益は1,258,097千円（前期比6.5%増）となり過去最高の営業利益となりました。

駐車場事業の新規受注の獲得により売上高が増加したことに加え、固定費全般のコントロールを徹底したことで販売費及び一般管理費の増加を抑え増益に結びつきました。

経常利益は1,168,136千円（前期比36.1%減）となりました。前期においては匿名組合投資利益が1,093,348千円となり、一時的な営業外収益の押し上げ要因になったものの、当期においては、匿名組合投資利益が115,203千円にとどまったことに加えて、財務の強化を図るため、持ち合い株式の売却を行ったことにより、投資有価証券売却損140,990千円が発生したこと等が主な要因となっております。

また、前期においては投資有価証券評価損565,465千円、営業投資有価証券評価損419,399千円等が発生したものの、当期においては、投資有価証券評価損が90,866千円にとどまったこと等により、当期純利益は613,732千円（前期比25.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでおります。なお、IPO・IRコンサルティング事業については、当該事業の縮小方針を反映し、当連結会計年度より駐車場事業に含めて記載しております。

#### (駐車場事業)

駐車場事業売上高の76.3%を占める直営物件については、月極専用物件では満車率の向上と低収益物件の改善に努め、また、時間貸し併用直営物件においては、時間貸し利用と月極利用のバランスの適正化を図ることで、一部の物件で減少傾向がみられた時間貸し売上高を補完しました。新規獲得物件については、前期比24物件の純増となり、当連結会計年度末においては578物件となり、直営物件の売上高は5,598,829千円（前期比2.6%増）となりました。

また、サービス向上や駐車場運営コストの適正化のニーズが高まるなか、前期から注力している高付加価値型マネジメント物件の新規受注に注力いたしました。その結果、都心においては「シャングリ・ラ ホテル東京」や、本年4月に竣工した「日経ビル」、「JAビル」、「経団連会館」の一体駐車場である「大手町カンファレンスセンターパーキング」の駐車場管理業務を受注し、また、東海エリアにおいてもビルオーナー需要を掘り起こした結果、全国において9物件増加し、当連結会計年度末においては58物件となり、マネジメント売上高は1,349,837

千円となりました。駐車場事業売上全体に占める割合は18.4%となり、前期と比較し3.3ポイントの増加となっております。

これらの結果、当連結会計年度末における物件数は33件純増の636件、契約台数は690台増加の12,342台、管理台数は2,381台増加の8,873台となり、駐車場事業の売上高は過去最高の7,341,590千円（前期比6.7%増）となりました。他方、固定費の増加を抑制し、従業員一人当たりの生産性を向上させたことで、全社費用を含む売上高販売費及び一般管理費率は20.4%と前期と比較し0.4ポイント減少し、その結果、駐車場事業の営業利益は過去最高の1,869,526千円（前期比5.0%増）となり、全社費用を含めた営業利益においても1,266,937千円（前期比8.8%増）と過去最高となりました。

#### (スキー場事業)

運営3シーズン目となった「サンアルピナ鹿島槍スキー場」は、景気低迷と暖冬・少雪の重なった厳しいシーズンではありましたが、ゲレンデ改良による競争力強化や、天候の影響を受けにくい団体旅行獲得・イベント集客に注力するとともに、夏季シーズンにおいても、団体研修や合宿等の宿泊利用やレストラン営業等を積極的に展開しました。その結果、来場者数は14万7千人となり前期に比較して1千7百人の増加（1.2%増）となりました。また、リフト料金設定の見直しやレストランメニューの改善、食事付リフト券の積極販売等により顧客単価も向上しました。これらの結果、スキー場事業売上高は529,465千円（前期比5.4%増）と過去最高となりました。冬季シーズンのスキー場運営に係る固定費の削減や食材原価率の改善は実現したものの、夏季シーズンにおいて新型インフルエンザの影響による予約キャンセル等により第4四半期の固定費を吸収しきれず営業損失は8,839千円（前期より8,834千円の改善）となりました。

#### 《駐車場事業の地域別売上高》

		前連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	前期比(%)
		金額(千円)	金額(千円)	
駐 車 場 事 業	北海道	243,252	274,296	112.8
	東北	60,968	87,593	143.7
	関東	3,536,213	3,717,882	105.1
	近畿	1,984,077	2,060,401	103.8
	東海	629,632	701,116	111.4
	中国	218,163	266,353	122.1
	九州	206,693	233,945	113.2
	計	6,879,001	7,341,590	106.7

## 《駐車場事業の地域別物件数及び台数》

## 【月極専用直営物件】

		北海道	東北	関東	近畿	東海	中国	九州	計
平成20年 7月末	物件数(件)	5	3	275	118	27	10	18	456
	契約台数(台)	87	52	4,621	1,737	344	136	401	7,378
平成21年 7月末	物件数(件)	7	3	282	116	25	18	26	477
	契約台数(台)	104	34	4,724	1,850	440	299	518	7,969
前期比(%)	物件数	140.0%	100.0%	102.5%	98.3%	92.6%	180.0%	144.4%	104.6%
	契約台数	119.5%	65.4%	102.2%	106.5%	127.9%	219.9%	129.2%	108.0%

## 【時間貸し併用直営物件】

		北海道	東北	関東	近畿	東海	中国	九州	計
平成20年 7月末	物件数(件)	3	2	28	42	13	6	4	98
	契約台数(台)	197	96	1,472	1,642	531	225	111	4,274
平成21年 7月末	物件数(件)	3	2	28	43	14	8	3	101
	契約台数(台)	197	96	1,455	1,754	553	237	81	4,373
前期比(%)	物件数	100.0%	100.0%	100.0%	102.4%	107.7%	133.3%	75.0%	103.1%
	契約台数	100.0%	100.0%	98.8%	106.8%	104.1%	105.3%	73.0%	102.3%

## 【時間貸しマネジメント物件】

		北海道	東北	関東	近畿	東海	中国	九州	計
平成20年 7月末	物件数(件)	5	2	15	7	10	6	4	49
	管理台数(台)	691	282	3,138	675	969	479	258	6,492
平成21年 7月末	物件数(件)	6	2	20	10	11	5	4	58
	管理台数(台)	790	282	4,938	1,086	1,075	441	261	8,873
前期比(%)	物件数	120.0%	100.0%	133.3%	142.9%	110.0%	83.3%	100.0%	118.4%
	管理台数	114.3%	100.0%	157.4%	160.9%	110.9%	92.1%	101.2%	136.7%

## 【合計】

		北海道	東北	関東	近畿	東海	中国	九州	計
平成20年 7月末	物件数(件)	13	7	318	167	50	22	26	603
	総台数(台)	975	430	9,231	4,054	1,844	840	770	18,144
平成21年 7月末	物件数(件)	16	7	330	169	50	31	33	636
	総台数(台)	1,091	412	11,117	4,690	2,068	977	860	21,215
前期比(%)	物件数	123.1%	100.0%	103.8%	101.2%	100.0%	140.9%	126.9%	105.5%
	総台数	111.9%	95.8%	120.4%	115.7%	112.1%	116.3%	111.7%	116.9%

※上記指標の『契約台数』とは当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数であります。『管理台数』とは時間貸しマネジメント物件の総収容台数であります。『総台数』は『契約台数』と『管理台数』を合計した台数となります。

## ②次期の見通し

わが国の経済は、企業部門において、コスト削減やグループ再編といったリストラクチャリングや事業ポートフォリオの見直しなどの企業努力が進展し、経済の底割れを回避した後、最近においては収益の回復傾向がみられるところとなっていますが、設備投資や輸出の伸びは依然鈍化傾向にあり、消費・所得環境は厳しい環境が続く本格的な景気回復の道筋は未だ不透明な状況といえます。一方で、環境に配慮した商品や低価格高品質なサービスに対する需要の伸びは、今後ますます加速していくと考えられます。

駐車場マーケットにおいては、原油価格の急激な変動が落ち着きをみせ、また、政策により高速道路料金の値下げや環境に配慮した車輛の購入に対する補助金や税制優遇が開始されたほか、利用者のコスト削減と環境への貢献を両立するカーシェアリング事業に対する社会的な関心の高まりなどにより、車の利用頻度を押し上げる要素が増えていることから、時間貸し駐車場・月極駐車場ともに需要が堅実に推移するものと考えられます。また、都市部におけるビル附置駐車場においては、ビルの空室率の上昇や賃料の低下傾向は依然として続いており、今後においても駐車場の不稼働部分に対する収益化ニーズは高まることが予想されます。さらに、個人消費の低迷から大型商業施設の収益は総じて低迷する傾向がみられるなか、駐車場のサービス強化による差別化や運営コストの最適化の需要が堅調に推移するものと考えられます。

このような状況の下、駐車場事業においてはマーケットの変化にいち早く対応し、駐車場オーナーや車ユーザーへ付加価値の高い新しいソリューションを提供することにより、駐車場オーナー、車ユーザー、そして交通社会に貢献してまいります。

既存駐車場においては、安全性、快適性、収益性の改善を引き続き行います。具体的には安全センサーの網羅的な設置や表示看板などのハード面、および101物件における時間貸し運営実績・経験によるオペレーターの育成、運営人員の最適化などソフトの両面において安全性や快適性の改善を図ります。また、収益面においては、月極利用と時間貸し利用のバランスの最適化、時間貸し駐車場のサービス改善による一層の差別化、設定料金や運営時間の見直しなどを推し進めてまいります。

新規物件の受注については、通期で75物件（18期純増物件数は33物件）程度の純増を見通しております。ビルの空室率上昇や賃料低下傾向による附置義務駐車場の収益化ニーズが高まるなか、原油価格の急激な変動の落ち着き、高速道路料金の値下げなど車の利用が促進される環境であるため、直営事業での新規提案は追い風と捉えており特に注力し取り組んでまいります。また、商業施設の駐車場におけるサービスの差別化や運営コストの適正化ニーズが強まるなか、施設駐車場のマネジメントにおいては豊富な経験・ノウハウをもつ当社はソリューションを提供する好機と捉えております。さらに、消費者の環境意識が高まるなか、景気刺激策として政府が打ち出した「エコカー減税」や「エコポイント制」が新たな消費選好を生み出しており、昨年から本格的に稼働したカーシェアリング事業に対するニーズはさらに高まっていくと考えております。環境志向の高いユーザー需要をウェブで先行的に収集し、その需要に応じたカーシェアリングを設置する需要先導スキームや、ユーザーの需要時間帯などを調和させるユーザーマッチング方式などを当社のカーシェアリングサイト【ecoloca】を通じて開始するなど、次代のソリューションモデルの確立を図り、月極、1日貸し、時間貸しという「駐車場の三毛作」にカーシェアを加えた新たな駐車場の活用方法を確立し、「駐車場の四毛作」を実現してまいります。

スキー場事業においては、運営4シーズン目となる「サンアルピナ鹿島槍スキー場」において、過去3シーズンの経験を活かし、来場者数が当期同様の15万人程度であっても安定した営業利益を計上し得る体制を敷きます。設備投資面においては、当期に引き続き、ゲレンデ改造等のさらなる集客につながる投資と、安全性・快適性のための投資を区別し、両者の投資効率と効果を常に検討しながら設備の拡充を図ってまいります。高騰が懸念される原油価格への対策としては、人工降雪の更なる効率化と施設の省エネ化を行うとともに、当期好評であった東京丸の内発の無料送迎付き宿泊パックを大幅に拡大する等、マイカーを利用しなくても都心部からスキー場に来場しやすい環境を整えます。あわせて、引き続きコスト削減に努めるとともに夏季営業の強化を行い、経営基盤の確立に努めてまいります。

これらの施策により、通期の連結会計年度の業績として、売上高8,432,000千円（前期比7.1%増）、営業利益は1,400,000千円（前期比11.3%増）、経常利益は1,327,000千円（前期比13.6%

増)、当期純利益は 653,000 千円 (前期比 6.4%増) を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比べて 753,731 千円減少し 6,471,709 千円となりました。主な要因は、投資有価証券の売却を進めたことにより、投資有価証券が 287,229 千円減少し 1,621,637 千円となり、(会計方針の変更により営業投資有価証券 334,172 千円を投資有価証券に振り替えたことを考慮すれば、実質的には 621,401 千円の減少) その評価損を計上した投資有価証券を売却したこと等により、短期繰延税金資産が 225,166 千円減少し 33,023 千円となり、長期繰延税金資産が 46,878 千円減少し 265,941 千円となったこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べて 619,398 千円減少し 4,783,224 千円となりました。主な要因は、有利子負債の圧縮を推進した結果、1 年以内返済予定の長期借入金が 182,825 千円増加し、社債の発行により社債が 149,700 千円増加したものの、長期借入金が 396,517 千円減少し、短期借入金が 367,000 千円減少したこと等により、有利子負債全体としては 330,792 千円の減少となりました。また、未払法人税等が 342,687 千円減少し 106,499 千円となったこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて 134,332 千円減少し 1,688,485 千円となりました。主な要因は、当期純利益 613,732 千円を計上したものの、679,780 千円の配当を行ったこと、その他有価証券評価差額金が 69,268 千円減少し△170,519 千円となったこと等によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は、長期借入金の返済による 1,213,692 千円の支出、配当金の支払による 679,780 千円の支出、法人税等の支払による 469,363 千円の支出、短期借入金の純減額 367,000 千円等があったものの、税金等調整前当期純利益 1,065,384 千円を計上したほか、長期借入による 1,000,000 千円の収入、投資有価証券の売却による 423,200 千円の収入、社債の発行による 296,975 千円の収入、匿名組合出資金の払戻による 230,549 千円の収入等があったため、前連結会計年度末に比べ 182,633 千円増加し、当連結会計年度末には 1,700,713 千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 867,700 千円 (前期は 898,189 千円の収入) となりました。これは主に法人税等の支払による 469,363 千円の支出等があったものの、税金等調整前当期純利益 1,065,384 千円を計上したほか、投資有価証券売却損益 136,222 千円の計上、減価償却費 103,821 千円の計上等があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は 322,481 千円 (前期は 727,582 千円の収入) となりました。これは主に投資有価証券の取得による 143,566 千円の支出、匿名組合出資金の払戻による 106,098 千円の支出等があったものの、投資有価証券の売却による 423,200 千円の収入、匿名組合出資金の払戻しによる 230,549 千円の収入等があったためであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 1,007,548 千円 (前期は 1,495,313 千円の支出) となりました。これは主に金融機関からの長期借入による 1,000,000 千円の収入、社債の発行による 296,975 千円の収入等があったものの、長期借入金の返済による 1,213,692 千円の支出、配当金の支払による 679,780 千円の支出、短期借入金の純減 367,000 千円等があったためであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成 19 年 7 月期	平成 20 年 7 月期	平成 21 年 7 月期
自己資本比率(%)	25.3	25.1	26.1
時価ベースの自己資本比率(%)	338.8	211.4	287.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	4.5	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	12.6	13.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、平成 15 年 2 月に株式を公開し上場して以来、永続的な利益成長を目指し、その成長に応じて株主の皆様へ利益を還元することを旨とし、その上で経営基盤の強化及び中長期的な事業展開に備える内部留保と資本効率等を総合的に勘案したうえで、毎期の配当方針を決定することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき 1 株当たり 200 円の期末配当を実施させて頂く予定です。

次期の配当につきましては、カーシェア事業など中長期的に成長が見込める分野への投資に備え一定の手元資金を確保するとともに、昨今の金融市場の変動を鑑み、有利子負債の圧縮や自己資本の充実など財務基盤を強化していくことなどを総合的に勘案し、1 株当たり配当金は 100 円を予定することといたします。

### (4) 事業等のリスク

本決算発表日現在において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の重要と考えられる事項を以下に記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

#### ① 特定の規制の変更のリスク

当社グループは、我が国法令等の規制に従って事業を遂行するとともに、当社の事業が直接的に規制を受けていない分野においても、駐車場法、建築基準法等特定の規制により間接的に当社の事業が影響を受ける可能性のある環境のもとで経営を行っております。これらの分野における将来における法律、政策、解釈、実務慣行等の変更により、当社グループの業務遂行や業績等にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

② 駐車場需給の急激な緩和のリスク

ガソリン価格の急騰等により、国内の自動車保有台数が急激に減少する等の外的要因により駐車場需給が急激に緩和することとなった場合、当社グループの業績にマイナスの影響が生じる可能性があります。

③ 自然災害、人災等によるリスク

地震、暴風雨、洪水その他の天災地変、自己、火災、戦争、暴動、テロその他の人災等が発生した場合、当社グループの業績にマイナスの影響が生じる可能性があります。また、スキー場事業においては、降雪量の著しい低下によっても同様の影響が生じる可能性があります。

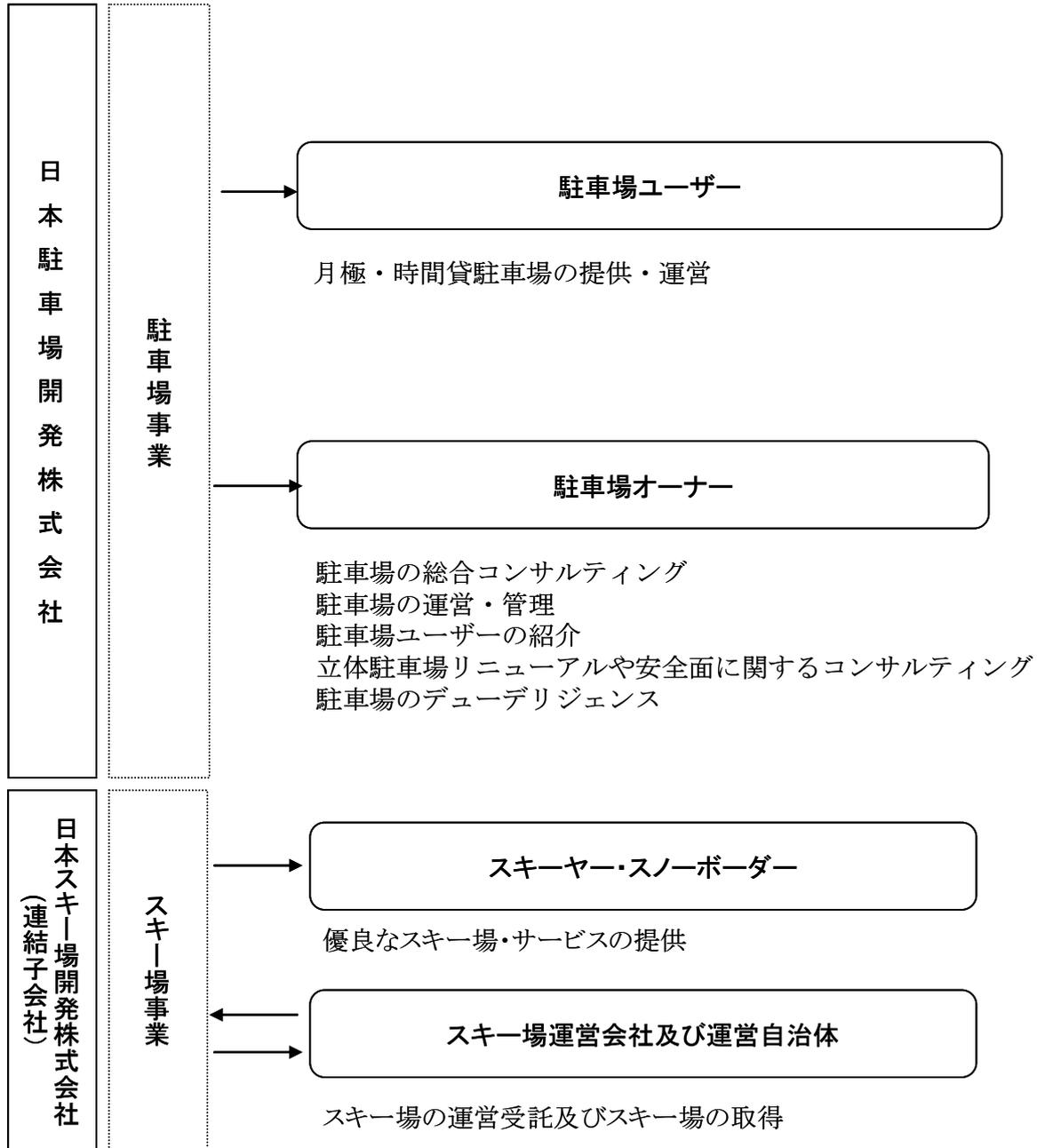
④ 保有有価証券・出資不動産ファンドにおける価格下落のリスク

当社グループは、事業戦略上及び資産運用上の効果に着目し、上場及び非上場の有価証券を保有しており、また、同様の目的によりオフィスビルや商業施設を保有する不動産ファンドへ出資も行っております。今後株式市況が急激に悪化し、当社が保有する有価証券の時価下落を招いた場合、また、不動産市況が悪化し当社が出資するファンドが保有する不動産価格が下落し、その結果出資持分が毀損した場合など、評価損や減損が発生し当社グループ業績にマイナスの影響が生じる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及びスキー場事業に係わる連結子会社1社（日本スキー場開発株式会社）で構成されております。駐車場事業に関しては、不稼動駐車場の有効活用を中心として、駐車場の運営受託や駐車場の運営・設計・リニューアル及び安全面に関するコンサルティング等を行っております。その他の事業としては、日本スキー場開発株式会社によるスキー場事業を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「関わる人全てがハッピーなビジネスを」という経営理念に基づき、不稼働な素材に着目し、これを活性化させることにより、関係者の満足度を高めることに取り組んでおります。

駐車場事業においては、駐車場オーナー、駐車場ユーザー、そして社会にとってメリットのあるソリューションを提供することが自らの使命であるという認識のもと、常に先進的な駐車場サービスの提供に取り組んでおります。

スキー場事業においては、過去に莫大な設備投資をしたものの利用客数が減少し、経営難に陥っているスキー場がある一方で、スキー場の施設やサービスに満足できずに自然とスキーから遠ざかる人がいる等駐車場事業と同様、スキー場事業にも様々なギャップが存在しています。これらのギャップを解消し、スキー場の再生を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、不動産市況の変化とともに拡大していく駐車場の収益化、商業施設・ホテル・百貨店等ホスピタリティが重視される施設でのサービスの差別化に加え、環境面への配慮や原油価格の高騰による自動車ユーザーのコスト削減ニーズ等、様々な需要が日々創出されていることを実感しております。そういったニーズに適宜マッチしたソリューションを提供することで、高い収益性をもって成長し続けることを目標としております。目標とする指標に関しては、一部の偏った指標やトレンドに左右されることなく、成長性、収益性、健全性、効率性のバランスを重視し、安定的かつ効率的な高成長を目指すとともに、株主重視の経営を行ってまいります。

具体的な指標として、経常利益成長率、売上高営業利益率、自己資本比率、自己資本当期純利益率を高水準で維持することを目標としています。特に自己資本当期純利益率に関しては、上場企業の中でも常に上位を目指し効率経営を追求してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、駐車場事業とスキー場事業を展開してまいりました。主力の駐車場事業においては、ビルに附置された機械式立体駐車場を中心とした不稼働駐車場の有効活用を行い駐車場オーナーへ収益還元を行うソリューションを提供し、また、大型オフィスビルや商業施設の出入り口となる駐車場において安全かつ快適なオペレーションを行うことで施設の付加価値向上ソリューションの提供など、ノンアセットスタイルでの経営により成長を遂げてまいりました。

昨今において不動産市況は低迷しておりますが、ビル賃料が低下傾向にあり空室率が向上している環境下においては、ビルオーナーの駐車場収益向上ニーズは特に高まると考えておりますため、空き車室を一括して借り上げ、近隣の月極ユーザーを誘致することで駐車場の稼働率向上を図り、また、一定規模を超える駐車場においては、時間貸し運営を併用しさらに収益性を高めるなど、駐車場オーナーへ収益を還元していくソリューション提供に注力いたします。また、サービス強化ソリューションとして、有人管理で培ってきたオペレーションノウハウを活用し、高級ホテル・ブティック・レストランにおけるバレーサービス、フラッグシップとなるようなオフィスや商業施設に付置する大型駐車場運営の管理契約も引き続き注力してまいります。サービスの改善に加え、売上が向上するための施策の導入や、人員体制やハードの適正化などを行うことで収益面での改善も行い、景気に左右されずに新規契約が受注できるソリューション提案を行ってまいります。

不況下のなかで消費マインドが落ち込むなか、コスト削減となるシェアリングビジネスへの着目度は日増しに高まっております。また、環境配慮へ企業や消費者の意識が次第に強まるなか、当社はカーシェアリングサービスの提供に取り組んでいきます。中期的には都心の自動車利用形態が「保有」から「借りる」へと変化していく可能性は非常に高く、次世代の中心的なソリューションモデルとしてカーシェアリングを位置づけております。日本でのカーシェアリング市場は現在10億円未満ではありますが、中長期的には300億円程度へ成長していくと予測されております。都市部に事業を集中している当社にとり、今後のキーワードは「環境＝eco」、「都市部への人口集中加速」、「新たな車利用の拡大」であります。環境意識の高い都市生活者が今後も増えていくなか、当社のビジネスチャンスが拡大しております。自動車の保有台数は減少トレンドとなり、若者など都市生活者の車離れが一要因であります。そこで当社はカーシェアを通じて“車を持たない都市生活者”に対して、“持たずにいつでも使える車利用”を提案し、新たな自動車利用の市場を創造してまいります。

すでに都市部において 636 物件の駐車場を運営し、且つ、エリアマーケティングを日々実践し地域やユーザーの情報を蓄えておくためカーシェアの配置については効率的な導入を目指しますが、さらに WEB サイトを通じて、カーシェアを希望するユーザーがカーシェアの導入希望エリアについて予め登録し、一定数に達した時点で新たなカーシェア配置を行っていく需要先行型での取り組みを行い、需給がマッチした状態でのカーシェアの拡大を目指します。将来的にカーシェア事業は直営・マネジメント事業に並ぶ主軸事業にと育成したいと考えております。

長期的には日本以外のアジア諸国へも展開していきたいと考えております。経済成長が著しいアジア諸国の都市部においては、インフラの整備や経済発展に伴う人口、車両台数は増加傾向にあり、今後駐車場の需要は高まると考えております。各国の都市部における交通情勢や不動産等における法規制、文化や慣習など、駐車場ソリューションを提供していくうえで必要な調査を行い、今後のアジア展開に備えていきます。

これらの取り組みを行うことにより、駐車場に関する社会のあらゆるニーズに対応し、当社グループが拡大することにより、駐車場の仕組み、イメージ、マーケットを大きく変革し、最大の幸福と利益を生み出し続けていく所存です。

スキー場事業においては、現在運営中のサンアルピナ鹿島槍スキー場において、運営手法を磨き上げ、スキー場再生ノウハウを蓄積し、スキー場の取得や運営受託、コンサルティング等の手法を取りまぜながら、スキー場の再生を一層強化してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、都市部における駐車場を中心とした不稼働資産の有効化を通じて、資産オーナー、クルマユーザー、ひいては自動車社会に便益を提供することを通じて、事業基盤を確立するとともに、事業の成長・拡大を図ってまいりました。

当社グループの近年の環境変化としましては、不動産の金融化、不動産市況の不安定化、駐車場サービスの高品質化、情報化の加速、環境志向の高まりが挙げられます。当社グループでは、このような経営環境の変化を踏まえて、次に掲げるとおり行動して参ります。

##### ① ソリューション力の進化

これまで蓄積した駐車場需給情報やオペレーションノウハウをもとに、時間貸直営事業、月極駐車場直営事業の競争力を一層高め、不動産の金融化や市況の不安定化の時代に応えるとともに、駐車場サービスの高品質化ニーズに応えるべく開始した高付加価値型マネジメント事業に、さらに環境志向の高まりに対するカーシェアリング事業やバイク駐車場事業を加えていくことにより、駐車場のコンサルティング力を進化させます。とりわけ、1台のクルマと1台分の駐車場を複数のユーザーでシェアすることにより、自動車保有コストの縮減と環境負荷を緩和させる効果のある新しいクルマの使用形態となるカーシェアリングのわが国における普及と定着の仕組みづくりに取り組んでまいります。

##### ② 駐車場事業のグローバル展開

アジアを中心とした一部の海外主要都市においては、著しい経済発展を背景とした都市部への人口集中、それに伴う車両数の増加により、駐車場需給は逼迫の一途を辿っております。当社は、国内で蓄積した駐車場事業ノウハウを提供していく機会は増えていくと考えており、アジアを中心としたグローバル展開を中期的な当社の成長領域として位置付けて積極的に推進してまいります。

##### ③ 経営理念を実践できる人材の育成

当社は、「ハッピートライアングル」という経営理念のもと、不稼働な資産に着目し、それらを効果的に活用しながら、不稼働な資産を持つオーナー、最適なサービスを受けられないユーザー、そしてその双方に貢献するソリューションを提供することで社会の役に立つという、三方一両得となる事業を実践し成長してまいりました。今後も、この経営理念と経営姿勢を追求し、駐車場事業における新ソリューションの開発、海外展開の推進、また、スキー場事業に続く新規事業の立ち上げを行うべく、それらを支える人材の育成と社員のチャレンジを促進する企業風土の醸成に注力してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,518,080	1,700,713
売掛金	147,593	162,051
営業投資有価証券	334,172	—
たな卸資産	3,178	※2 2,922
繰延税金資産	258,189	33,023
前渡金	136,171	142,207
前払費用	58,183	69,849
短期貸付金	53,900	31,800
1年内回収予定の長期貸付金	17,160	35,327
その他	73,264	14,583
貸倒引当金	△432	△1,472
流動資産合計	2,599,461	2,191,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	633,467	669,557
減価償却累計額	△59,156	△94,330
建物及び構築物(純額)	574,311	575,227
機械及び装置	57,917	83,527
減価償却累計額	△13,262	△25,611
機械及び装置(純額)	44,655	57,916
車両運搬具	15,814	24,575
減価償却累計額	△7,463	△10,494
車両運搬具(純額)	8,351	14,081
工具、器具及び備品	168,871	164,697
減価償却累計額	△91,456	△107,395
工具、器具及び備品(純額)	77,415	57,302
土地	142,293	199,904
有形固定資産合計	847,027	904,431
無形固定資産		
ソフトウェア	67,082	56,771
借地権	26,000	26,000
その他	503	402
無形固定資産合計	93,585	83,173
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,908,866	※1 1,621,637
匿名組合出資金	1,091,945	1,035,339
長期貸付金	67,411	54,515
敷金及び保証金	293,408	285,817
繰延税金資産	312,820	265,941
その他	50,914	67,798
貸倒引当金	△40,000	△37,954
投資その他の資産合計	3,685,367	3,293,096
固定資産合計	4,625,980	4,280,701
資産合計	7,225,441	6,471,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	28,731	28,863
1年内償還予定の社債	—	100,200
短期借入金	967,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	*1 1,055,032	*1 1,237,857
未払金	54,455	59,569
未払費用	99,686	100,054
未払法人税等	449,186	106,499
未払消費税等	47,069	50,830
前受金	230,566	227,310
預り金	100,814	128,615
流動負債合計	3,032,542	2,639,800
固定負債		
社債	500,000	649,700
長期借入金	*1 1,497,537	*1 1,101,020
長期預り保証金	369,104	380,379
その他	3,439	12,324
固定負債合計	2,370,080	2,143,423
負債合計	5,402,622	4,783,224
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	548,607	568,490
資本剰余金	397,090	416,973
利益剰余金	1,325,129	1,259,081
自己株式	△353,920	△386,021
株主資本合計	1,916,907	1,858,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△101,250	△170,519
評価・換算差額等合計	△101,250	△170,519
新株予約権	7,161	480
少数株主持分	—	—
純資産合計	1,822,818	1,688,485
負債純資産合計	7,225,441	6,471,709

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
売上高	7,508,082	7,870,211
売上原価	4,583,907	4,818,354
売上総利益	2,924,175	3,051,856
販売費及び一般管理費	※1 1,743,094	※1 1,793,759
営業利益	1,181,080	1,258,097
営業外収益		
受取利息	8,603	6,876
受取配当金	63,277	48,369
投資有価証券売却益	4,665	4,767
匿名組合投資利益	1,093,348	115,203
雑収入	60,587	7,253
営業外収益合計	1,230,482	182,470
営業外費用		
支払利息	73,687	69,486
支払手数料	31,693	—
株式交付費	169	183
社債発行費	4,289	3,024
投資有価証券売却損	402,129	140,990
投資事業組合運用損	5,637	5,303
匿名組合投資損失	26,734	47,358
貸倒引当金繰入額	35,000	—
雑損失	5,177	6,085
営業外費用合計	584,518	272,432
経常利益	1,827,044	1,168,136
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,040	—
貸倒引当金戻入額	—	1,006
新株予約権戻入益	—	11,593
保険差益	8,163	752
特別利益合計	9,204	13,351
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,008	※3 8,211
営業投資有価証券評価損	419,399	—
投資有価証券評価損	565,465	90,866
過年度事業所税	—	16,783
その他	—	242
特別損失合計	987,873	116,103
税金等調整前当期純利益	848,375	1,065,384
法人税、住民税及び事業税	780,898	132,084
法人税等調整額	△421,588	319,567
法人税等合計	359,309	451,651
当期純利益	489,065	613,732

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	544,034	548,607
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	4,573	19,882
当期変動額合計	4,573	19,882
当期末残高	548,607	568,490
資本剰余金		
前期末残高	392,517	397,090
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	4,573	19,882
当期変動額合計	4,573	19,882
当期末残高	397,090	416,973
利益剰余金		
前期末残高	1,516,727	1,325,129
当期変動額		
剰余金の配当	△680,664	△679,780
当期純利益	489,065	613,732
当期変動額合計	△191,598	△66,047
当期末残高	1,325,129	1,259,081
自己株式		
前期末残高	△253,925	△353,920
当期変動額		
自己株式の取得	△99,995	△33,533
自己株式の処分	—	1,433
当期変動額合計	△99,995	△32,100
当期末残高	△353,920	△386,021
株主資本合計		
前期末残高	2,199,355	1,916,907
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	9,146	39,765
剰余金の配当	△680,664	△679,780
当期純利益	489,065	613,732
自己株式の取得	△99,995	△33,533
自己株式の処分	—	1,433
当期変動額合計	△282,447	△58,383
当期末残高	1,916,907	1,858,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△244,818	△101,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	143,567	△69,268
当期変動額合計	143,567	△69,268
当期末残高	△101,250	△170,519
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	7,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,161	△6,681
当期変動額合計	7,161	△6,681
当期末残高	7,161	480
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,954,537	1,822,818
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	9,146	39,765
剰余金の配当	△680,664	△679,780
当期純利益	489,065	613,732
自己株式の取得	△99,995	△33,533
自己株式の処分	—	1,433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	150,729	△75,949
当期変動額合計	△131,718	△134,332
当期末残高	1,822,818	1,688,485

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	848,375	1,065,384
減価償却費	102,682	103,821
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35,432	△1,006
固定資産売却損益 (△は益)	△1,040	—
固定資産除却損	3,008	8,211
営業投資有価証券評価損	419,399	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	565,465	90,866
投資事業組合運用損益 (△は益)	5,637	5,303
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	136,222
投資有価証券売却益	△4,665	—
投資有価証券売却損	402,129	—
匿名組合投資損益 (△は益)	—	△67,845
匿名組合投資利益	△1,093,348	—
匿名組合投資損失	26,734	—
株式交付費	169	183
社債発行費	4,289	3,024
株式報酬費用	7,161	4,912
新株予約権戻入益	—	△11,593
保険差益	△8,163	△752
受取利息及び受取配当金	△71,881	△55,245
支払利息	73,687	69,486
売上債権の増減額 (△は増加)	△44,619	△14,457
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,612	255
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	28,066	—
前払費用の増減額 (△は増加)	25,594	△14,136
前渡金の増減額 (△は増加)	△25,319	△6,036
差入保証金の増減額 (△は増加)	△3,311	6,932
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,285	132
前受金の増減額 (△は減少)	47,532	△3,255
未払金の増減額 (△は減少)	△10,804	2,879
預り金の増減額 (△は減少)	4,476	27,801
預り保証金の増減額 (△は減少)	24,968	11,275
未払費用の増減額 (△は減少)	23,417	△3,407
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22,004	3,888
その他	9,432	△18,492
小計	1,410,614	1,344,352
利息及び配当金の受取額	72,783	55,199
利息の支払額	△71,108	△63,240
法人税等の支払額	△522,263	△469,363
保険金の受取額	8,163	752
営業活動によるキャッシュ・フロー	898,189	867,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△130,826	△143,566
有形固定資産の売却による収入	2,000	—
有形固定資産の除却による支出	△523	—
無形固定資産の取得による支出	△47,932	△13,225
投資有価証券の取得による支出	△649,536	△85,866
投資有価証券の売却による収入	479,360	423,200
投資有価証券の償還による収入	3,441	—
匿名組合出資金の払込による支出	△211,565	△106,098
匿名組合出資金の払戻による収入	1,270,745	230,549
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△43,900	22,100
長期貸付けによる支出	—	△30,000
長期貸付金の回収による収入	9,414	24,729
敷金の差入による支出	△1,288	△1,150
敷金の回収による収入	48,194	1,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	727,582	322,481
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	175,392	△367,000
長期借入れによる収入	1,400,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,794,732	△1,213,692
社債の発行による収入	495,710	296,975
社債の償還による支出	—	△50,100
株式の発行による収入	8,976	39,582
自己株式の取得による支出	△99,995	△33,533
配当金の支払額	△680,664	△679,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,495,313	△1,007,548
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	130,459	182,633
現金及び現金同等物の期首残高	1,387,620	1,518,080
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,518,080	※ 1,700,713

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は日本スキー場開発㈱1社であります。 ㈱パーキングプロフェッショナルサービシーズについては、平成19年9月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は日本スキー場開発㈱1社であります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社はありません。 (3) 持分法を適用しない関連会社はありません。 なお、平成20年4月30日付で㈲パーキング・キャピタル・ワンの匿名組合契約は終了しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左  (2) 同左  (3) 持分法を適用しない関連会社はありません。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券     (営業投資有価証券を含む)     時価のあるもの     決算期末日の市場価格等に基づく時価法     (評価差額は、全部純資産直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定)     時価のないもの     移動平均法による原価法 ② 棚卸資産 (イ) 商品     最終仕入原価法を採用しております。  (ロ) 貯蔵品     最終仕入原価法を採用しております。  ③ デリバティブ     時価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券     時価のあるもの     決算期末日の市場価格等に基づく時価法     (評価差額は、全部純資産直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定)     時価のないもの     移動平均法による原価法 ② 棚卸資産 (イ) 商品     最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。  (ロ) 貯蔵品     最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。  ③ デリバティブ     同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)																
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="280 528 584 658"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～75年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。但しソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	7～75年	機械装置	5～17年	車両運搬具	4～12年	工具器具備品	3～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及びカーシェアリング事業に用いる車両運搬具については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="911 562 1214 692"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～75年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より新たにカーシェアリング事業を開始しました。当社グループは従来、車両運搬具の減価償却は定率法によっておりましたが、カーシェアリング事業に係る車両運搬具については定額法を採用することとしました。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>(4)</p> <hr data-bbox="1029 1467 1177 1471"/>	建物及び構築物	7～75年	機械装置	5～17年	車両運搬具	3～12年	工具器具備品	3～20年
建物及び構築物	7～75年																
機械装置	5～17年																
車両運搬具	4～12年																
工具器具備品	3～20年																
建物及び構築物	7～75年																
機械装置	5～17年																
車両運搬具	3～12年																
工具器具備品	3～20年																

<p>前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計との比較により有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社グループは、従来投資事業本部において行っていたキャピタルゲインを目的とした未上場会社への投資事業を縮小し、平成20年8月1日付で投資事業本部を経営企画室に統合したことにより、投資事業本部が管理していた有価証券について、当連結会計年度より流動資産の営業投資有価証券から固定資産の投資有価証券へ、当該有価証券から生じる損益を営業損益の区分から営業外損益の区分に変更を行いました。</p> <p>この変更は、従来投資事業本部において行っていたキャピタルゲインを目的とした未上場会社への投資事業を縮小し、これにより当社グループが保有する投資有価証券及び今後投資する投資有価証券は一般事業会社として駐車場事業とのシナジー効果を計ることを目的としたものとなることから、投資事業本部において採用していた投資会社としての特徴を反映した会計処理方法を、一般事業会社としての会計処理方法とするものであります。</p> <p>この変更により、営業投資有価証券90,181千円が投資有価証券として表示され、従来の方法と比べて、売上高が215,836千円減少し、売上総利益、営業利益が4,384千円増加しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券売却損」はE D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益(△は益)」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」は△4,767千円、「投資有価証券売却損」は140,990千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「匿名組合投資利益」及び「匿名組合投資損失」はE D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「匿名組合投資損益(△は益)」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「匿名組合投資利益」は△115,203千円、「匿名組合投資損失」は47,358千円であります。</p>

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)
※1 担保資産及び担保付債務 担保提供資産  投資有価証券 93,700千円  担保付債務 一年以内返済予定の長期借入金 52,500千円 長期借入金 120,000千円 <hr/> 計 172,500千円	※1 担保資産及び担保付債務 担保提供資産  投資有価証券 420,000千円  担保付債務 一年以内返済予定の長期借入金 90,000千円 長期借入金 105,000千円 <hr/> 計 195,000千円  ※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 774千円 原材料及び貯蔵品 2,148千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 452,637千円 地代家賃 169,210千円 委託サービス費 164,608千円 貸倒引当金繰入額 432千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 468,474千円 地代家賃 170,290千円 委託サービス費 132,063千円
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。  機械装置 1,040千円	<hr/>
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。  工具器具備品 1,704千円 建物及び構築物 922千円 機械装置 240千円 車両運搬具 141千円 <hr/> 計 3,008千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。  工具器具備品 7,088千円 ソフトウェア 1,123千円 <hr/> 計 8,211千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(注) 1	3,437,322	1,449	—	3,438,771
合計	3,437,322	1,449	—	3,438,771
自己株式				
普通株式(注) 2	34,000	17,867	—	51,867
合計	34,000	17,867	—	51,867

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,449株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加17,867株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3. 当社は、平成19年10月25日定時株主総会において、当社従業員の企業価値向上へのインセンティブを高めるために、当社従業員を対象とした自己株式退職時付与制度の導入を決議しており、平成20年2月25日付で自己株式12,000株を日本スタートラスト信託銀行株式会社(自己株式退職時付与信託口・日本駐車場開発口)(以下「信託口」)へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成20年7月31日現在において信託口が所有する当社株式12,000株を自己株式数に含めて記載しております。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の種類				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成20年新株予約権(注) 1 (自己新株予約権)(注) 1	普通株式	— (—)	12,000 (12,000)	— (—)	12,000 (12,000)	— (—)
	平成19年ストック・オプション(注) 2	普通株式	—	—	—	—	7,161
合計			—	12,000	—	12,000	7,161

(注) 1. 平成20年自己新株予約権の当連結会計年度増加は、自己株式退職時付与制度実施のために平成19年12月12日付で発行した取得条項付新株予約権12,000個(目的となる株式の数12,000株)を平成20年2月25日付で全て取得したことによるものであります。

2. 平成19年ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成19年10月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	680,664千円
(2) 1株当たり配当額	200円
(3) 基準日	平成19年7月31日
(4) 効力発生日	平成19年10月26日

## 4. 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成20年10月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	679,780千円
(2) 配当の原資	利益剰余金
(3) 1株当たり配当額	200円
(4) 基準日	平成20年7月31日
(5) 効力発生日	平成20年10月31日

(注) 配当金の総額には日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自己株式退職時付与信託口・日本駐車場開発口)に対する配当金2,400千円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(注) 1	3,438,771	6,300	—	3,445,071
合計	3,438,771	6,300	—	3,445,071
自己株式				
普通株式(注) 2、3	51,867	10,382	210	62,039
合計	51,867	10,382	210	62,039

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加6,300株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加10,382株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3. 普通株式の自己株式数の減少210株は、自己株式退職時付与制度による当社従業員への自己株式の付与によるものであります。

4. 当社は、平成19年10月25日定時株主総会において、当社従業員の企業価値向上へのインセンティブを高めるために、当社従業員を対象とした自己株式退職時付与制度の導入を決議しており、平成20年2月25日付で自己株式12,000株を日本マスタートラスト信託銀行株式会社（自己株式退職時付与信託口・日本駐車場開発口）（以下「信託口」）へ拠出してあります。なお、自己株式数については、平成21年7月31日現在において信託口が所有する当社株式11,790株を自己株式数に含めて記載してあります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の種類				当連結会計年度末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年新株予約権(注) 1 (自己新株予約権)(注) 1	普通株式	12,000 (12,000)	— (—)	12,000 (12,000)	— (—)	— (—)
	平成19年ストック・オプション(注) 2	普通株式	—	—	—	—	480
合計			12,000	—	12,000	—	480

(注) 1. 平成20年自己新株予約権の当連結会計年度減少は、自己株式退職時付与制度実施のために平成19年12月12日付で発行した取得条項付新株予約権12,000個(目的となる株式の数12,000株)を平成20年2月25日付で全て取得し、平成20年9月17日に消却したことによるものであります。

2. 平成19年ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成20年10月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	679,780千円
(2) 1株当たり配当額	200円
(3) 基準日	平成20年7月31日
(4) 効力発生日	平成20年10月31日

(注) 配当金の総額には日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自己株式退職時付与信託口・日本駐車場開発口)に対する配当金2,400千円を含んでおります。

## 4. 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成21年10月29日開催予定の定時株主総会に次のとおり付議する予定であります。

## 普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	678,964千円
(2) 配当の原資	利益剰余金
(3) 1株当たり配当額	200円
(4) 基準日	平成21年7月31日
(5) 効力発生日	平成21年10月30日

(注) 配当金の総額には日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自己株式退職時付与信託口・日本駐車場開発口)に対する配当金2,358千円を含んでおります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年7月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年7月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>1,518,080千円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,700,713千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,518,080千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,700,713千円</u>

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年7月31日現在)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,635,852	1,465,137	△170,714
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,635,852	1,465,137	△170,714
合計		1,635,852	1,465,137	△170,714

## 2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
608,048	19,323	402,129

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	634,866
投資事業有限責任組合への出資	143,035

当連結会計年度（平成21年7月31日現在）

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,335,815	1,048,309	△287,506
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,335,815	1,048,309	△287,506
合計		1,335,815	1,048,309	△287,506

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
358,937	4,767	140,990

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	435,738
投資事業有限責任組合への出資	137,589

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定拠出型年金制度を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定拠出型年金制度を採用しております。
2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出型年金制度掛金 16,417千円	2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出型年金制度掛金 16,571千円

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 平成20年7月31日現在		当連結会計年度 平成21年7月31日現在	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産) (1) 流動資産	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産) (1) 流動資産
	営業投資有価証券評価損		繰越欠損金
	繰越欠損金		未払事業所税
	未払事業税		未払事業税
	未払事業所税		その他
	その他		小計
	小計		評価性引当額
	評価性引当額		合計
	合計		
	(2) 固定資産		(2) 固定資産
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	投資有価証券評価差額金		投資有価証券評価差額金
	その他		その他
	計		計
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税均等割等		住民税均等割等
	評価性引当額		評価性引当額
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

	駐車場事業 (千円)	IPO・IR コンサルティング事業 (千円)	スキー場事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,879,001	128,567	500,514	7,508,082	—	7,508,082
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,760	1,760	(1,760)	—
計	6,879,001	128,567	502,274	7,509,842	(1,760)	7,508,082
営業費用	5,098,910	93,940	519,948	5,712,799	614,202	6,327,002
営業利益	1,780,090	34,626	(17,673)	1,797,043	(615,962)	1,181,080
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	505,777	429,375	743,410	1,678,562	5,546,878	7,225,441
減価償却費	17,626	—	42,207	59,834	42,847	102,682
資本的支出	44,752	—	42,794	87,546	90,661	178,208

(注) (1) 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

- |                  |  |
|------------------|--|
| 駐車場事業            | ・・・駐車場の総合コンサルティング、運営・管理                        |
| IPO・IRコンサルティング事業 | ・・・未上場会社のIPO支援や上場会社のIRコンサルティング、営業投資有価証券の取得及び売却 |
| スキー場事業           | ・・・スキー場の総合コンサルティング、運営・管理                       |

- (2) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は615,962千円であり、その主なものは人事総務・経理などの管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部門であります。
- (3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,546,878千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金、投資有価証券及び匿名組合出資金）及び管理部門に関する資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

	駐車場事業 (千円)	スキー場事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,341,590	528,621	7,870,211	—	7,870,211
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	843	843	(843)	—
計	7,341,590	529,465	7,871,055	(843)	7,870,211
営業費用	5,472,063	538,305	6,010,368	601,745	6,612,114
営業利益	1,869,526	(8,839)	1,860,687	(602,589)	1,258,097
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	643,272	740,083	1,383,356	5,088,353	6,471,709
減価償却費	19,843	43,907	63,751	40,070	103,821
資本的支出	97,011	49,060	146,072	12,953	159,025

(注) (1) 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

駐車場事業 ……駐車場の総合コンサルティング、運営・管理

スキー場事業 ……スキー場の総合コンサルティング、運営・管理

(2) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は602,589千円であり、その主なものは人事総務・経理などの管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部門であります。

(3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,088,353千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金、投資有価証券及び匿名組合出資金)及び管理部門に関する資産等であります。

(4) 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社グループは、従来投資事業本部において行っていたキャピタルゲインを目的とした未上場会社への投資事業を縮小し平成20年8月1日付で投資事業本部を経営企画室に統合したことにより、投資事業本部が管理していた有価証券について、当連結会計年度より流動資産の営業投資有価証券から固定資産の投資有価証券へ、当該有価証券から生じる損益を営業損益の区分から営業外損益の区分に変更を行いました。

この変更は、投資事業本部において採用していた投資会社としての特徴を反映した会計処理方法を一般事業会社としての会計処理方法とするものであります。

この変更により従来の方と比べて、I P O・I Rコンサルティング事業の売上高が215,836千円減少し、営業利益が4,384千円増加しております。

なお、I P O・I Rコンサルティング事業は(5)事業区分の変更に記載のとおり、当連結会計年度より駐車場事業に集約しております。

(5) 事業区分の変更

事業区分につきまして、従来、駐車場事業、I P O・I Rコンサルティング事業、スキー場事業の3事業区分としておりましたが、キャピタルゲインを目的とし、未上場会社への投資を行うI P O・

I Rコンサルティング事業を縮小し、駐車場事業とシナジーのある企業の支援に注力していく方針のため、当連結会計年度より、I P O・I Rコンサルティング事業を駐車場事業に集約し、駐車場事業、スキー場事業の2事業区分に変更いたしました。この変更により従来の方針と比べて、駐車場事業の売上高が25,700千円増加し、営業利益が9,947千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)当連結会計年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)当連結会計年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合関係)

前連結会計年度(平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当時企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の概要

(1) 結合当時企業又は対象となった企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称：日本駐車場開発㈱(当社)

事業の内容：駐車場に関する総合コンサルティング業

②被結合企業

名称：㈱パーキングプロフェッショナルサービシーズ

事業の内容：時間貸駐車場の運営、管理

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

日本駐車場開発㈱

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は㈱パーキングプロフェッショナルサービシーズが行っている時間貸駐車場の運営、管理事業を吸収合併し、オペレーションサービスの強化を図ることが当社グループ全体の企業価値を高めていく上で最適であると判断したため、平成19年9月1日を合併期日とし、当社を存続会社とする吸収合併方式で㈱パーキングプロフェッショナルサービシーズを吸収合併しました。㈱パーキングプロフェッショナルサービシーズは解散しております。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行及び資本金の増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準7号)ならびに「企業結

合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

当連結会計年度(平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

該当事項はありません

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	
1株当たり純資産額	536.08円	1株当たり純資産額	498.96円
1株当たり当期純利益	144.07円	1株当たり当期純利益	181.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	144.07円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	181.18円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	489,065千円	613,732千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	489,065千円	613,732千円
普通株式の期中平均株式数(注)1	3,394,736株	3,387,483株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	—	—
普通株式増加数の内訳 新株予約権	—	—

	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	平成15年10月29日定時株主総会 決議によるストック・オプショ ン (新株予約権) 普通株式 31,752株 行使価格 6,312円	平成16年10月27日定時株主総 会決議によるストック・オブ ション (新株予約権) 普通株式 1,300株 行使価格 18,867円
	平成15年10月29日定時株主総会 決議によるストック・オプショ ン (新株予約権) 普通株式 3,654株 行使価格 17,869円	平成17年10月26日定時株主総 会決議によるストック・オブ ション (新株予約権) 普通株式 17,000株 行使価格 25,980円
	平成16年10月27日定時株主総会 決議によるストック・オプショ ン (新株予約権) 普通株式 1,300株 行使価格 18,867円	平成19年10月25日定時株主総 会決議によるストック・オブ ション (新株予約権) 普通株式 400株 行使価格 6,415円
	平成17年10月26日定時株主総会 決議によるストック・オプショ ン (新株予約権) 普通株式 17,000株 行使価格 25,980円	
	平成19年10月25日定時株主総会 決議によるストック・オプショ ン (新株予約権) 普通株式 13,900株 行使価格 6,415円	
	平成19年10月25日定時株主総会 決議による自己株式退職時付与 制度(注)2 (取得条項付 新株予約権)(注)2 普通株式 12,000株 行使価格 1円	

- (注) 1. 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定するための「普通株式の期中平均株式数」から日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自己株式退職時付与信託口・日本駐車場開発口)が所有する当社株式(前連結会計年度は12,000株、当連結会計年度は11,790株)は控除されております。
2. 自己株式退職時付与制度とは、自己株式退職時付与信託であり、当社が定めた自己株式退職時付与規程に基づき、当社従業員が退職した時点で、当該退職者が当社株式を受給できる仕組みであります。取得条項付新株予約権とは、会社法第236条第1項第7号イに掲げる事項に

ついでに定めがある新株予約権をいい、一定の事由が生じることを条件として、その新株予約権を取得することができるものをいいます。当社は取得条項付新株予約権を信託の受託者である信託銀行に対し無償で割当し、当社は当該取得条項付新株予約権を取得するのと引き換えに当社が保有する当社株式を信託銀行に交付いたします。なお、当社は平成20年2月25日付で当該取得条項付新株予約権12,000個全てを取得し、同日付で当社普通株式12,000株を信託銀行に抛出してあります。また、当該取得条項付新株予約権については、平成20年9月17日付で全て消却してあります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,480,597	1,692,265
売掛金	144,332	157,688
営業投資有価証券	334,172	—
前渡金	135,724	142,207
前払費用	55,287	67,879
関係会社短期貸付金	90,000	224,000
短期貸付金	50,000	30,000
1年内回収予定の長期貸付金	17,160	35,327
繰延税金資産	258,096	32,987
その他	72,336	12,199
貸倒引当金	△432	△1,472
流動資産合計	2,637,275	2,393,081
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,902	89,641
減価償却累計額	△14,161	△25,890
建物(純額)	59,741	63,750
機械及び装置	9,400	11,900
減価償却累計額	△3,135	△4,738
機械及び装置(純額)	6,264	7,161
車両運搬具	4,492	13,253
減価償却累計額	△2,630	△4,107
車両運搬具(純額)	1,861	9,145
工具、器具及び備品	125,501	138,038
減価償却累計額	△73,382	△94,617
工具、器具及び備品(純額)	52,119	43,421
土地	—	55,327
有形固定資産合計	119,987	178,806
無形固定資産		
ソフトウェア	66,522	56,624
借地権	26,000	26,000
その他	503	402
無形固定資産合計	93,025	83,026

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,908,866	1,621,637
関係会社株式	190,000	190,000
匿名組合出資金	1,091,945	1,035,339
長期貸付金	67,411	54,515
関係会社長期貸付金	375,000	334,000
敷金及び保証金	293,270	285,679
保険積立金	—	67,798
繰延税金資産	311,851	265,246
その他	50,914	—
貸倒引当金	△40,000	△37,954
投資その他の資産合計	4,249,260	3,816,263
<b>固定資産合計</b>	<b>4,462,273</b>	<b>4,078,096</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,099,548</b>	<b>6,471,178</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	28,257	27,163
1年内償還予定の社債	—	100,200
短期借入金	967,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	947,832	1,149,657
未払金	53,204	57,174
未払費用	97,343	97,735
未払法人税等	448,628	106,202
未払消費税等	47,069	42,103
前受金	230,566	226,507
預り金	100,076	127,177
流動負債合計	2,919,977	2,533,920
<b>固定負債</b>		
社債	500,000	649,700
長期借入金	1,342,337	1,034,020
長期預り保証金	369,104	380,379
その他	3,439	12,324
固定負債合計	2,214,880	2,076,423
<b>負債合計</b>	<b>5,134,858</b>	<b>4,610,344</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	548,607	568,490
資本剰余金		
資本準備金	397,090	416,973
資本剰余金合計	397,090	416,973
利益剰余金		
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,465,001	1,429,429
利益剰余金合計	1,467,001	1,431,429
自己株式	△353,920	△386,021
株主資本合計	2,058,779	2,030,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△101,250	△170,519
評価・換算差額等合計	△101,250	△170,519
新株予約権	7,161	480
純資産合計	1,964,690	1,860,833
負債純資産合計	7,099,548	6,471,178

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
売上高	7,006,368	7,341,590
売上原価	4,372,835	4,574,377
売上総利益	2,633,533	2,767,212
販売費及び一般管理費	1,443,183	1,500,275
営業利益	1,190,349	1,266,937
営業外収益		
受取利息及び配当金	80,944	65,227
投資有価証券売却益	4,665	4,767
匿名組合投資利益	1,093,348	115,203
雑収入	51,379	6,786
営業外収益合計	1,230,337	191,986
営業外費用		
支払利息	68,463	65,602
支払手数料	31,693	—
株式交付費	169	183
社債発行費	4,289	3,024
投資有価証券売却損	402,129	140,990
投資事業組合運用損	5,637	5,303
匿名組合投資損失	26,734	47,358
貸倒引当金繰入額	35,000	—
雑損失	2,934	4,993
営業外費用合計	577,051	267,456
経常利益	1,843,634	1,191,466
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,006
新株予約権戻入益	—	11,593
抱合せ株式消滅差益	304,828	—
特別利益合計	304,828	12,599
特別損失		
固定資産除却損	1,109	1,230
営業投資有価証券評価損	419,399	—
投資有価証券評価損	565,465	90,866
過年度事業所税	—	16,783
その他	—	242
特別損失合計	985,974	109,122
税引前当期純利益	1,162,488	1,094,943
法人税、住民税及び事業税	776,504	131,497
法人税等調整額	△420,348	319,236
法人税等合計	356,156	450,733
当期純利益	806,332	644,209

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	544,034	548,607
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	4,573	19,882
当期変動額合計	4,573	19,882
当期末残高	548,607	568,490
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	392,517	397,090
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	4,573	19,882
当期変動額合計	4,573	19,882
当期末残高	397,090	416,973
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,339,332	1,465,001
当期変動額		
剰余金の配当	△680,664	△679,780
当期純利益	806,332	644,209
当期変動額合計	125,668	△35,571
当期末残高	1,465,001	1,429,429
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,341,332	1,467,001
当期変動額		
剰余金の配当	△680,664	△679,780
当期純利益	806,332	644,209
当期変動額合計	125,668	△35,571
当期末残高	1,467,001	1,431,429
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△253,925	△353,920
当期変動額		
自己株式の取得	△99,995	△33,533
自己株式の処分	—	1,433
当期変動額合計	△99,995	△32,100
当期末残高	△353,920	△386,021

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,023,960	2,058,779
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	9,146	39,765
剰余金の配当	△680,664	△679,780
当期純利益	806,332	644,209
自己株式の取得	△99,995	△33,533
自己株式の処分	—	1,433
当期変動額合計	34,818	△27,906
当期末残高	2,058,779	2,030,872
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△244,818	△101,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	143,567	△69,268
当期変動額合計	143,567	△69,268
当期末残高	△101,250	△170,519
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	7,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,161	△6,681
当期変動額合計	7,161	△6,681
当期末残高	7,161	480
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,779,142	1,964,690
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	9,146	39,765
剰余金の配当	△680,664	△679,780
当期純利益	806,332	644,209
自己株式の取得	△99,995	△33,533
自己株式の処分	—	1,433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	150,729	△75,949
当期変動額合計	185,548	△103,856
当期末残高	1,964,690	1,860,833

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 6. その他

役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。